

2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
コード番号 3021 URL https://www.prins.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
(代表)
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	3,232	2.7	260	57.5	256	57.6	167	66.8
2023年5月期第2四半期	3,148	21.3	165	△11.5	162	△11.0	100	△8.6

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 167百万円(66.8%) 2023年5月期第2四半期 100百万円(△8.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年5月期第2四半期	32	28	32	03
2023年5月期第2四半期	19	65	19	52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	8,811	31.6	2,787	31.6	2,787	31.6
2023年5月期	8,008	34.2	2,739	34.2	2,739	34.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 2,787百万円 2023年5月期 2,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,100	10.9	650	22.7	620	19.7	395	17.5	77	03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年5月期2Q	5,379,400株	2023年5月期	5,285,700株
2024年5月期2Q	137,194株	2023年5月期	137,194株
2024年5月期2Q	5,193,045株	2023年5月期2Q	5,115,055株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T 機器サブスクリプション (I T 機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用する P C、Wi-Fi、モバイル機器等の I T 機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き 3～5 年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	I T 機器サブスクリプション・サービス用の資産 (P C・Wi-Fi・モバイル機器等)
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T 機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：D X)	進化した I T 技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I 等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I T サブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用する P C 等の I T 機器サブスクリプション、I T 環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等の I T サービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T 機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I T サービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D 事業 (フロー収益)	使用済み I T 機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済み I T 機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

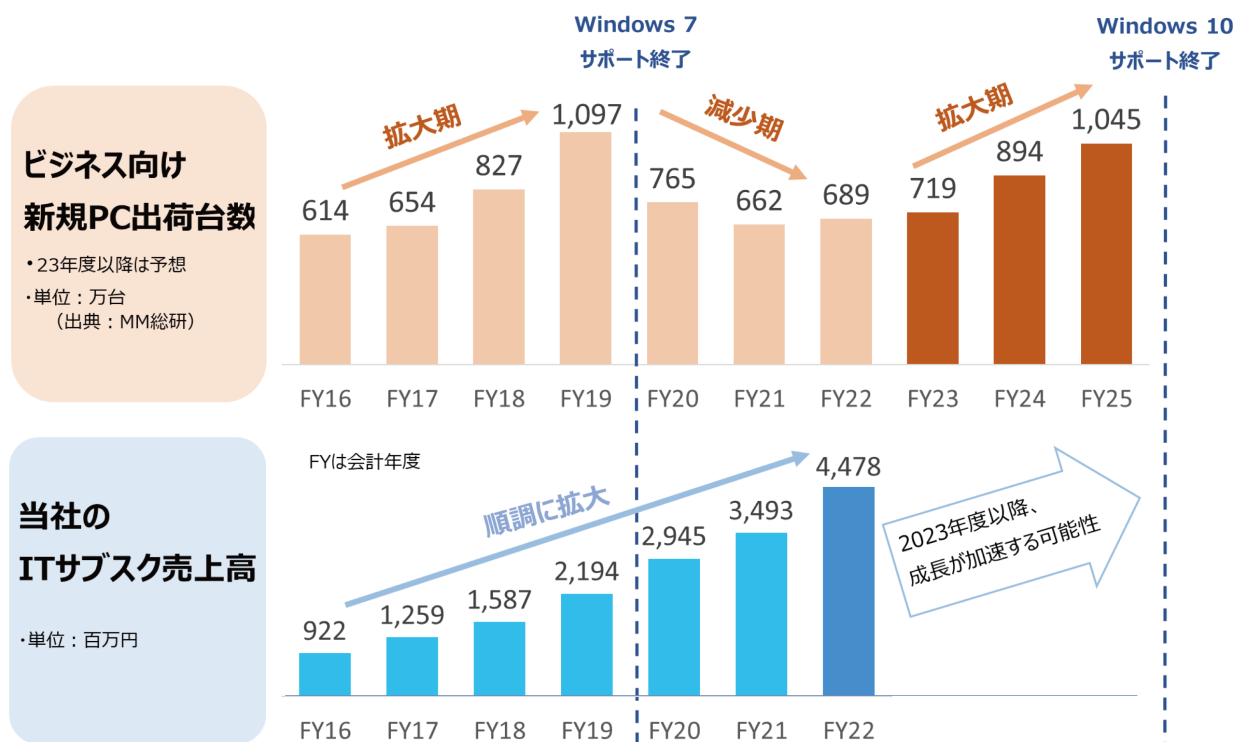
② 2024年5月期第2四半期（2023年6月～2023年11月）の経営成績

◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は反動減となりましたが、当社のITサブスクリプション事業は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が減少する中でもその市場が拡大していることによります。

今後については、2024年からPC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の上昇が見込まれます。



この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備（設備・人材・DX）
- ②サブスクリプション型サービスの拡大（ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般）
- ③SDGs 支援強化（当社事業そのものがSDGs 直接支援となる）
- ④資産効率・収益性の向上

詳細は、2024年1月15日付「2024年5月期第2四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2024年5月期第2四半期 連結業績について

前年同期はITサブスクリプション事業において資産売却等による一時的な売上高・各利益の増加があったため、当期の売上高前期比は微増にとどまったものの、5期連続の増収かつ4期連続での売上高過去最高を更新しました。また、各利益については収益向上策が奏功し5割を超える増益となりました。

セグメント別では、国内のビジネス向け新規PC出荷台数が伸び悩む中でもITサブスクリプション事業は順調に拡大いたしました。ITAD事業は回復の遅れから前年同期比で減収でしたが、収益性が向上し増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は回復基調となりました。

投資面では、2024年から始まるPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を前期よりも拡大し、先行コストが増加いたしました。具体的には、人的資本への投資（人事・給与制度の全面改正、昇給、IT人材の積極採用）、DX強化、新規商談獲得のための大規模展示会への出展を積極実施するとともに、各エリアでの事業拡大を目的として札幌支店・名古屋支店の移転・拡張を行いました。投資拡大によるコスト増加は、資産効率・業務効率の向上やデジタル化等での収益性向上でカバーいたしました。

第3四半期以降の業績は第2四半期比で拡大すると想定しております。

詳細は「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(単位：千円)

当社グループ	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,695,144	6.3%	3,232,557	2.7%
連結営業利益	155,556	53.5%	260,490	57.5%
連結経常利益	158,973	60.3%	256,687	57.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,917	69.8%	167,607	66.8%
E B I T D A (※1)	695,649	26.1%	1,318,444	22.3%

(※1) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ I Tサブスクリプション事業（I T機器サブスクリプション、I Tサービス）

前年同期は資産売却等による一時的な売上高・利益の増加があったため（※2）、当第2四半期累計は前年同期比では売上高・利益とも微増にとどまりましたが、事業としては順調に成長していると評価しております。企業のI T部門の負担軽減につながる当社サービスのニーズは強く、当セグメントの大部分を占めるサブスクリプション売上高は当第2四半期も順調に拡大しております。また、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）は、引き続き高い稼働率での運用を実現しております。

（※2）前期の一時的要因は次のとおりです。

- ・サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の世代交代・売却に伴う売上・利益増
- ・サブスクリプション資産（同）の耐用年数変更に伴う減価償却費減少（利益増）

コスト面では、当第2四半期も投資（サブスクリプション資産、オフィス移転、テクニカルセンター、人材の採用、D X推進等）を積極的に実行したことで先行コストは増加しましたが、2024年から始まるP C更新拡大に向けたサービス供給力強化は進んでおります。

第3四半期以降については、2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うP C更新の拡大期に入ると予想されます。これにより企業のシステム部門の業務負担はさらに増加し、当社が提供するサブスクリプションへのニーズが高まり、業績は好調に推移すると想定されます。さらに、P C導入に伴うI Tサービス売上も第3四半期以降拡大する見込みです。

（単位：千円）

I Tサブスクリプション事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	1,199,634	6.3%	2,336,402	4.6%
セグメント利益又は損失（△）	142,290	（※3）△3.6%	299,212	（※3）5.7%

（※3）前期に実施したサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の耐用年数変更・減価償却費減少の影響を除くと、下記ようになります。

- ・当第2四半期連結会計期間：セグメント利益は前年同期比 35.6%増
- ・当第2四半期連結累計期間：セグメント利益は前年同期比 58.7%増

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

外部環境の影響を受けやすい事業構造からの転換を図るため、引き続き、サービス収益の拡大を進めております。

国内の新規PC出荷台数の低迷により法人・官公庁からの使用済みPCの排出は本格回復には至らず、入荷量は前年同期比で減少したため、サービス以外の売上高（リユース販売等）は減収となりました。

一方、重点課題であるデータ消去・引取回収・排出管理BPOなどのサービス収益は、サービス範囲拡張や営業強化策により順調に拡大しました。また、リユース販売についても、採算性の高い使用済みPCの確保を進めるとともに、優良リユース品となる当社サブスクリプション終了品の販売が好調に推移し、収益性が向上いたしました。

その結果、売上高は前年同期比で減収となりましたが、セグメント利益は増益となりました。

なお、第3四半期から使用済みPC入荷台数が回復基調になると予想しております。さらに、重点課題であるサービス収益についても、データ消去や排出管理BPOサービスは複数の大企業から新規受注があり商談も増加中で、ITサブスクリプションやLCMサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。

(単位：千円)

ITAD事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	442,925	△13.1%	812,095	△16.2%
セグメント利益又は損失(△)	139,886	28.4%	228,950	10.6%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

秋の観光シーズンに当たる当第2四半期は、訪日旅行をはじめとして修学旅行を含む国内団体旅行等の増加により、イヤホンガイドの需要が前年同期比で拡大するとともに、工場見学等、旅行業以外の新規受注も順調に推移いたしました。今後さらなる拡大が予想されるため、在庫確保やメンテナンス工場の能力向上策も実施いたしました。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第2四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第2四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	70,497	68.9%	113,274	46.3%
セグメント利益又は損失(△)	14,132	(前期は△ 6,698)	14,253	(前期は△ 14,883)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、8,811,288千円（前連結会計年度末比803,142千円増）となりました。

この内、流動資産は2,043,805千円（前連結会計年度末比150,246千円増）となりました。これは、主に売掛金が21,957千円、現金及び預金が102,410千円増加したことによります。

固定資産は6,767,482千円（前連結会計年度末比652,896千円増）となりました。これは、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産(純額)）が581,197千円増加したことによります。

負債は6,023,330千円（前連結会計年度末比754,897千円増）となりました。

この内、流動負債は2,820,330千円（前連結会計年度末比97,363千円増）となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が204,650千円増加し、未払法人税等が77,504千円減少したことによります。

固定負債は3,202,999千円（前連結会計年度末比657,533千円増）となりました。これは、主に長期借入金が657,960千円増加したことによります。

純資産は2,787,957千円（前連結会計年度末比48,245千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益167,607千円、新株予約権の行使による資本金・資本剰余金がそれぞれ43,383千円増加した一方、剰余金の配当により205,940千円減少したことによります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.6%（前連結会計年度末は34.2%）で、1株当たり純資産額は531円72銭（前連結会計年度末は531円99銭）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102,410千円増加し、1,274,774千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,088,395千円（前年同四半期に得られた資金は1,321,254千円）となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益254,540千円、減価償却費1,055,763千円であり、支出は主に売上債権の増加額21,093千円、未払消費税等の減少額109,622千円、法人税等の支払額162,142千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,716,757千円（前年同四半期に使用した資金は1,613,669千円）となりました。支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出1,644,307千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は730,739千円（前年同四半期に使用した資金は85,204千円）となりました。収入は主に長期借入れによる収入1,950,000千円であり、支出は主に長期借入金の返済による支出1,087,389千円、配当金の支払いによる支出205,279千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ITサブスクリプション事業は、PC更新需要の高まりにより、第3四半期から成長ペースが徐々に上昇し、第4四半期以降に顕著になるものと想定しております。

ITAD事業についても、第3四半期以降から拡大基調となり、第4四半期以降の本格回復を想定しております。

コミュニケーション・デバイス事業は、観光需要の回復基調は続くものと想定しております。

今後の予測は以上のとおりですが、2023年7月14日公表の通期の連結業績予想は現時点では変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,364	1,274,774
売掛金	541,593	563,550
商品	79,358	99,678
仕掛品	487	1,479
その他	99,771	104,321
貸倒引当金	△15	-
流動資産合計	1,893,559	2,043,805
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	9,417,358	10,379,334
減価償却累計額	△4,161,519	△4,542,296
レンタル資産（純額）	5,255,839	5,837,037
その他	727,538	760,428
減価償却累計額	△410,575	△429,464
その他（純額）	316,963	330,963
有形固定資産合計	5,572,802	6,168,001
無形固定資産		
のれん	3,285	1,095
その他	125,681	117,899
無形固定資産合計	128,967	118,994
投資その他の資産		
差入保証金	144,610	196,732
その他	284,234	298,919
貸倒引当金	△16,028	△15,164
投資その他の資産合計	412,815	480,487
固定資産合計	6,114,585	6,767,482
資産合計	8,008,145	8,811,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,160	135,874
1年内返済予定の長期借入金	1,756,080	1,960,730
未払法人税等	179,745	102,240
その他	657,980	621,484
流動負債合計	2,722,967	2,820,330
固定負債		
長期借入金	2,392,142	3,050,102
資産除去債務	59,747	67,009
その他	93,576	85,888
固定負債合計	2,545,466	3,202,999
負債合計	5,268,433	6,023,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,004	527,387
資本剰余金	577,037	620,420
利益剰余金	1,796,839	1,758,505
自己株式	△118,925	△118,925
株主資本合計	2,738,954	2,787,387
新株予約権	757	570
純資産合計	2,739,712	2,787,957
負債純資産合計	8,008,145	8,811,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	3,148,823	3,232,557
売上原価	1,923,536	1,887,792
売上総利益	1,225,286	1,344,765
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	425,196	443,521
退職給付費用	13,002	16,771
地代家賃	116,913	123,805
その他	504,745	500,177
販売費及び一般管理費合計	1,059,858	1,084,274
営業利益	165,428	260,490
営業外収益		
受取利息	2	2
受取補償金	-	10,545
保険解約返戻金	3,200	-
雑収入	2,829	1,191
営業外収益合計	6,032	11,738
営業外費用		
支払利息	8,406	15,348
雑損失	169	193
営業外費用合計	8,576	15,541
経常利益	162,884	256,687
特別損失		
固定資産除却損	32	2,147
特別損失合計	32	2,147
税金等調整前四半期純利益	162,851	254,540
法人税、住民税及び事業税	81,249	87,569
法人税等調整額	△18,904	△636
法人税等合計	62,345	86,932
四半期純利益	100,506	167,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,506	167,607

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	100,506	167,607
その他の包括利益		
四半期包括利益	100,506	167,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,506	167,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,851	254,540
減価償却費	892,123	1,055,763
のれん償却額	20,631	2,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,324	△879
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8,406	15,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,795	△21,093
棚卸資産の増減額 (△は増加)	179,588	34,172
未収消費税等の増減額 (△は増加)	172,679	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,619	6,714
受取補償金	-	△10,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,363	△109,622
その他	10,013	30,749
小計	1,368,915	1,257,336
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△8,096	△17,345
保険解約返戻金の受取額	3,200	-
法人税等の支払額	△42,809	△162,142
法人税等の還付額	41	-
補償金の受取額	-	10,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,254	1,088,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,593,377	△1,644,307
差入保証金の差入による支出	△8,158	△53,178
保険積立金の積立による支出	△16,308	△16,308
その他	4,175	△2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,669	△1,716,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
長期借入れによる収入	300,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△735,821	△1,087,389
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,688	86,578
配当金の支払額	△182,934	△205,279
その他	△9,136	△13,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,204	730,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,571	102,410
現金及び現金同等物の期首残高	915,897	1,172,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,325	1,274,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,099,551	969,559	76,462	3,145,573	3,250	3,148,823	—	3,148,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,238	—	966	135,204	—	135,204	△135,204	—
計	2,233,789	969,559	77,428	3,280,777	3,250	3,284,027	△135,204	3,148,823
セグメント利益又は損 失(△)	283,038	207,004	△14,883	475,159	△224	474,934	△309,505	165,428

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,505千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,309,112	812,095	111,349	3,232,557	—	3,232,557	—	3,232,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,290	—	1,924	29,215	—	29,215	△29,215	—
計	2,336,402	812,095	113,274	3,261,773	—	3,261,773	△29,215	3,232,557
セグメント利益	299,212	228,950	14,253	542,416	—	542,416	△281,925	260,490

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△281,925千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当事項はありません。